

ごあいさつ

平素より格別なご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。日立物流グループは、「良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献すること」を経営理念として、生産と消費をつなぐ重要な社会的インフラ機能である物流を担うエキスパートとして、総力を結集し、まごころのこもったサービスを提供するとともに、高度な情報力、豊かな想像力、革新的な技術力を発揮して社会の発展に貢献するよう努めております。

事業面においては、「物流品質」「情報セキュリティ」「AEO・輸出管理」「グリーンロジスティクス」を柱とし、お客様から信頼され、選ばれる企業をめざしております。2014年度日本経済新聞社主催環境経営度調査運輸部門において、6年連続1位となったのはその一例です。今後も持続可能な社会をめざし、より環境に配慮したサービスを心がけてまいります。

さらに、安全面においては「安全は全てに優先する」「歩き回って安全をつくる-Safety Management by Walking Around-」をスローガンに掲げ、安全教育の強化・徹底を図り、高品質かつ安全に配慮した物流サービスのさらなる推進に努めております。中でも、2014年5月には、中国の昆山物流センター内に教育センターを開設し、当社グループの安全・技術の伝承・海外展開を推進しております。

また、新興国・地域における物流人材の育成や当該地域の雇用の確保に積極的に努めるなど、事業活動を通じた地域貢献もグローバルにすすめてまいります。

世界を見渡しますと、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や、欧州、中国やその他の新興国経済の先行き等について引き続き留意する必要がありますが、緩やかな景気回復が続くことが期待されております。日本経済においても、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や政府の経済政策などにより、緩やかな景気の回復が期待されております。このような事業環境のもと、当社グループは2015年度を最終年度とする中期経営計画「2015年ビジョン」目標達成、さらに2016年度から始まる次期中期経営計画に向けて、市場・顧客ニーズの「高度化」「広範化」「多様化」に対し、スマートロジスティクス*で培った「ロジスティクスソリューション」に加え、「IT・LT**ソリューション」を駆使することにより、「ステークホルダーの皆様と新たな価値を協創しともに世界に挑む、Global Supply Chain Solutions Provider」をめざし、誠実かつ透明性の高い経営に努め、「基本と正道」を基にした事業活動を展開し、皆様から信頼され、豊かな社会づくりに貢献する企業グループをめざしてまいります。

本レポートをご一読のうえ、当社グループのCSR活動をご理解いただき、引き続きご支援・ご鞭撻を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2015年7月
代表執行役社長

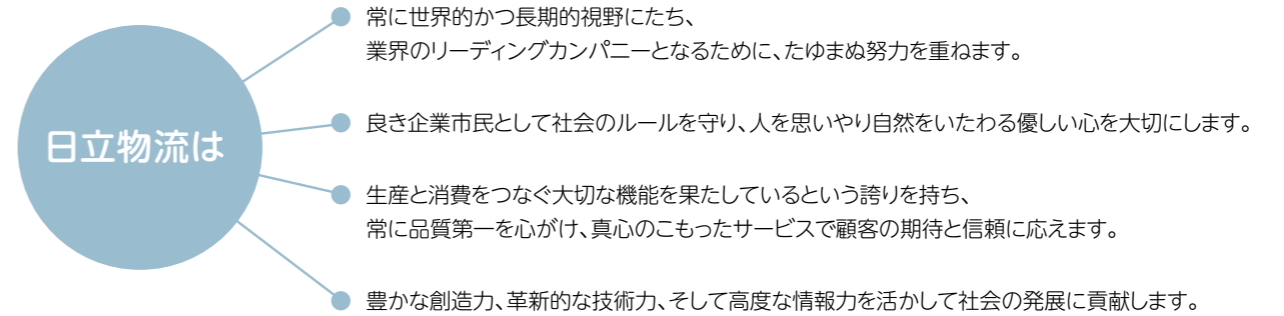
中谷 康夫



* 高度な物流技術・現場ノウハウと多様なサービスメニューによる安全・安心・グリーン・グローバル・ワンストップな物流サービスです。日立物流グループで蓄積したシステム物流(3PL)、重量・機工、フォワーディングを三位一体としてご提供する総合物流サービスです。
** Logistics Technology

経営理念

日立物流は 広く未来をみつめ 人と自然を大切にし
良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに 貢献します



ストライプマーク

ストライプマークは企業シンボルマークです。



左右3区分は、陸・海・空 三位一体となった「グローバルな業態」、輸送・保管・情報等の「トータル物流システム」を表します。
上下2区分は、お客様・取引先と当社グループの「パートナーシップ」を表します。

日立物流グループCSRレポート編集方針

発行目的

当レポートは、日立物流グループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様へ、日立物流グループのCSR活動をわかりやすくお伝えすることを目的としております。

対象期間

2014年度(原則として2014年4月~2015年3月)の情報を中心に、直近の活動も報告しています。本レポートは年次報告として発行しています。

対象組織

当レポートは、日立物流を中心に日立物流グループ会社(連結対象子会社112社、持分法適用会社10社)を対象としています。

発行

2015年7月

関連レポート

日立物流の経済性報告については「年次報告書」で情報開示しています。また、Webサイトでは、他にも安全や環境に関する情報を公開しています。

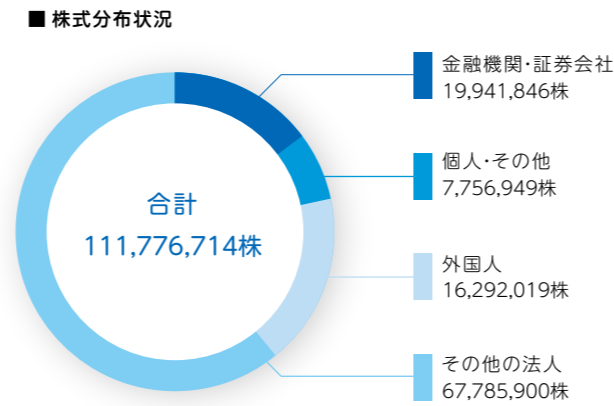
<http://www.hitachi-hb.co.jp/>

目次

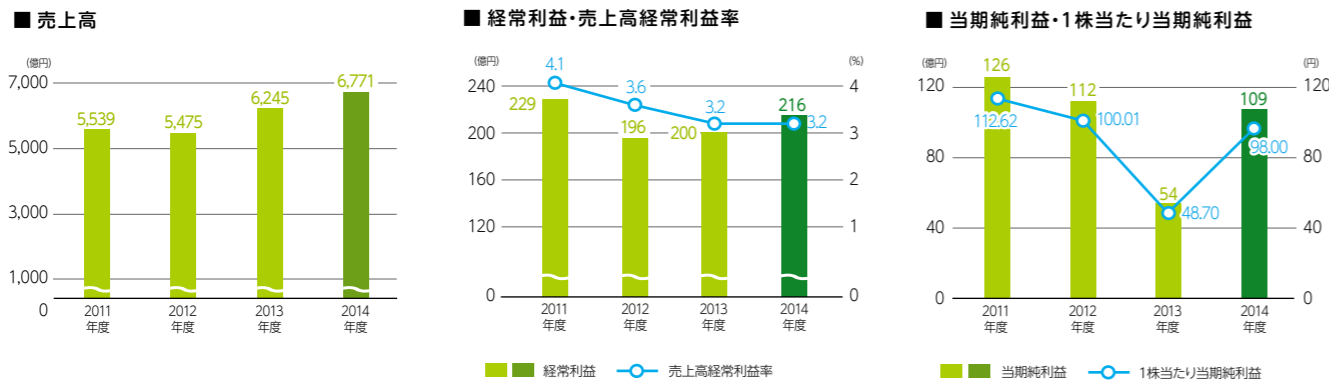
ごあいさつ	01
経営理念	02
会社概要	03
連結財務ハイライト	03
主な事業内容	04
2014年度トピックス	04
中期経営計画(2015年ビジョン)達成に向けて	05
日立物流グループのCSR	07
安全	08
お客様に安心・安全をお届けするために	09
安全技能向上と安全意識の底上げ	11
環境	12
環境マネジメント	13
グリーンロジスティクスの推進	14
皆様とともに	17
株主・投資家とともに	18
お客様とともに	19
従業員とともに	21
地域社会とともに	23
CSRマネジメント	25

会社概要 (2015年3月31日現在)

社名 株式会社日立物流
所在 〒135-8372 東京都江東区東陽7-2-18
 TEL:03-5634-0333(代表)
創業 1950年2月
資本金 168億200万円
連結売上高 6,771億800万円
株主数 6,349名
グループ車両保有台数 (リース車含む)
 トラック^{*1}: 4,147台 フォークリフト: 5,655台
 トレーラ: 4,883台 その他^{*2}: 1,810台
*1. トラック: トラクターパンを含む
 *2. その他: バス・乗用車などを含む



連結財務ハイライト



主な事業内容

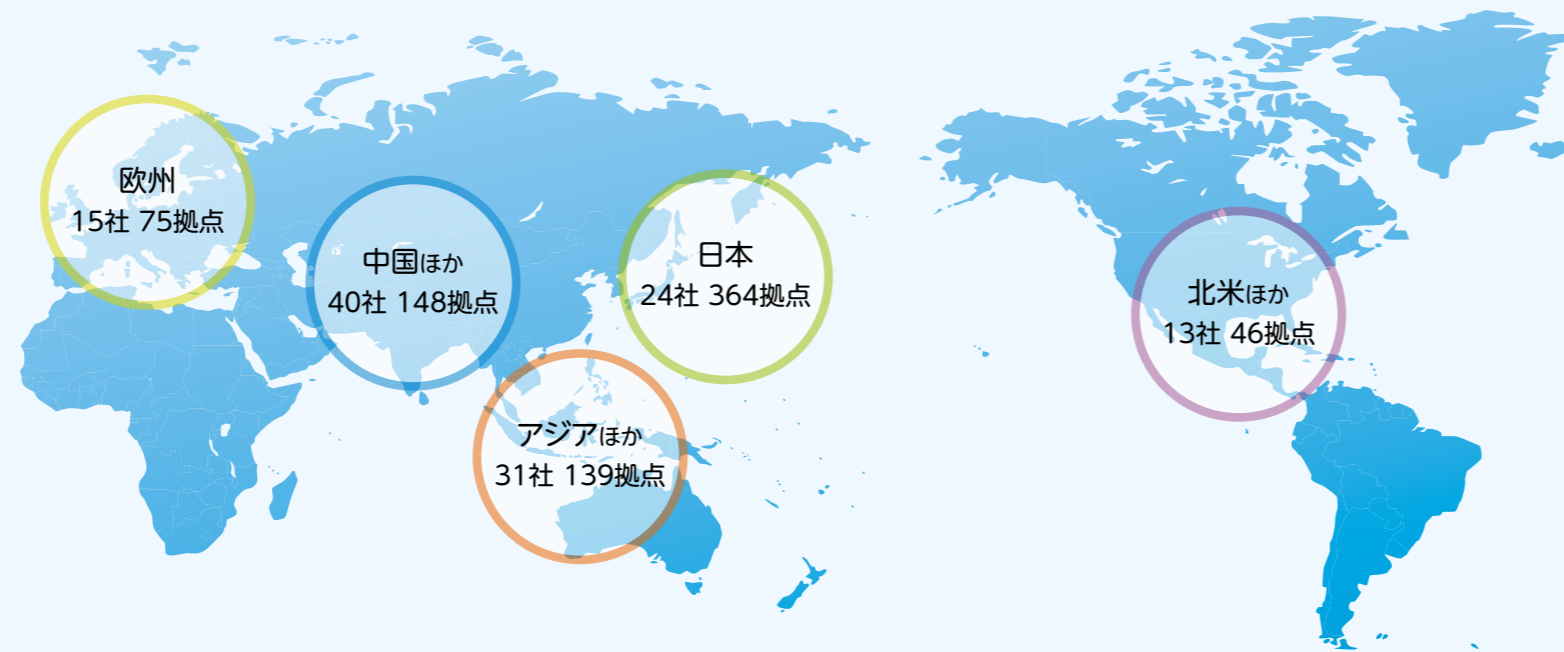
- 3PL(システム物流)事業
 - [企業の物流業務の包括的受託]
 - ・物流システム構築
 - ・情報管理
 - ・在庫管理
 - ・受発注管理
 - ・流通加工
 - ・物流センター運営
 - ・工場構内物流作業
 - ・輸配送
 - ・通関手続
 - ・陸上・海上・航空の輸送手段を
利用した国際一貫輸送など
- 一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業
- 工場・事務所などの大型移転作業
- 倉庫業、トランクルームサービス
- 産業廃棄物の収集・運搬業
- 物流コンサルティング業 他

2014年度トピックス

国内	海外
<ul style="list-style-type: none"> ■ 新物流センター稼働: 5件 ・つくば物流センター(2014年4月)・富山IV期物流センター(2014年6月) ・川口XD(2014年7月)・掛川物流センター(2014年8月) ・京田辺物流センター(2015年1月) ■ 国内グループ会社再編実施 ■ 全国トラックドライバー・コンテスト: 4トン・11トン部門優勝 ・内閣総理大臣賞(11トン部門) ■ 日本経済新聞社主催環境経営度調査: 6年連続1位 ■ 経済産業省「ダイバーシティ経営企業100選」に選定 ■ 日本物流団体連合会「モーダルシフト取り組み優良事業者賞」を受賞 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中国: 昆山物流センター2014年5月稼働・教育センター開設 ■ 英国: 英国高速鉄道輸送 2015年1月輸送開始 ■ インドネシア: 東ジャワ物流センター(第一期)2015年1月稼働 ■ 海外グループ会社再編実施

30の国と地域にネットワークを展開 (2015年3月31日現在)

- 主な国内会社**
- 東日本日立物流サービス株式会社
 - 関東日立物流サービス株式会社
 - 首都圏日立物流サービス株式会社
 - 南関東日立物流サービス株式会社
 - 中部日立物流サービス株式会社
 - 西日本日立物流サービス株式会社
 - 九州日立物流サービス株式会社
 - 日立物流ダイレックス株式会社
 - 日立物流コラボネクト株式会社
 - 日立物流ファインネクト株式会社
 - 株式会社バンテック
 - 株式会社日立物流バンテックフォワーディング
 - 日新運輸株式会社
 - 株式会社プロジェクトカーゴ ジャパン
 - 日立物流ソフトウェア株式会社
 - 株式会社日立オートサービス
 - 株式会社日立トラベルビューロー



主な海外会社

- Hitachi Transport System (America), Ltd.
- J.P. Holding Company, Inc.
- Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S. A .de C.V.
- James J.Boyle & Co.
- Hitachi Transport System (Europe)B.V.
- ESA s.r.o.
- Mars Logistics Group Inc.
- VANTEC HTS Logistics (RUS), LLC
- Hitachi Transport System (Asia) Pte.Ltd.
- Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn.Bhd.
- Hitachi Transport System Vantec (Thailand),Ltd.
- Eternity Grand Logistics Public Co.,Ltd.
- PT Berdiri Matahari Logistik
- PT Hitachi Transport System Indonesia
- Hitachi Transport System (Vietnam) Co., Ltd.
- NISSHIN (MYANMAR) CO.,LTD.
- Flyjac Logistics Pvt. Ltd.
- 日立物流(中国)有限公司
- 日立物流(上海浦東)有限公司
- 暖新国際貿易(上海)有限公司
- 日立物流萬特可(香港)有限公司
- CDS Freight Holding Ltd.
- 台湾日立物流股份有限公司
- 株式会社日立物流(コリア)
- Hitachi Transport System (Australia)Pty.Ltd.



中期経営計画(2015年ビジョン)達成に向けて

2013年4月に策定した中期経営計画(2015年ビジョン)最終年度の施策と目標

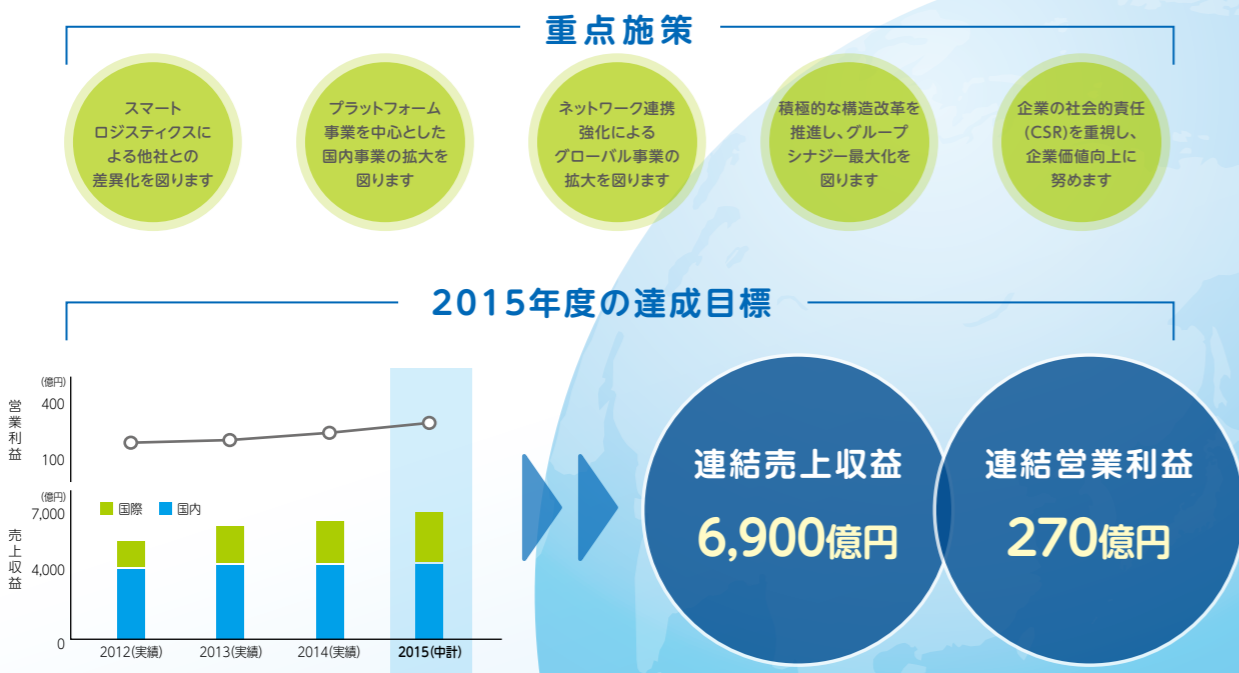
基本方針

当社グループは、企業の物流業務をトータルでサポートするBtoB事業をコアビジネスとしています。
 物流市場において、スマートロジスティクスの推進で、競合他社との差異化を図り、グループシナジーを最大限に高め、物流業界を代表する「世界で戦い、勝てる物流企業」をめざします。
 また、お客様や地域社会などステークホルダーから信頼され、豊かな社会づくりに貢献する会社をめざしていきます。

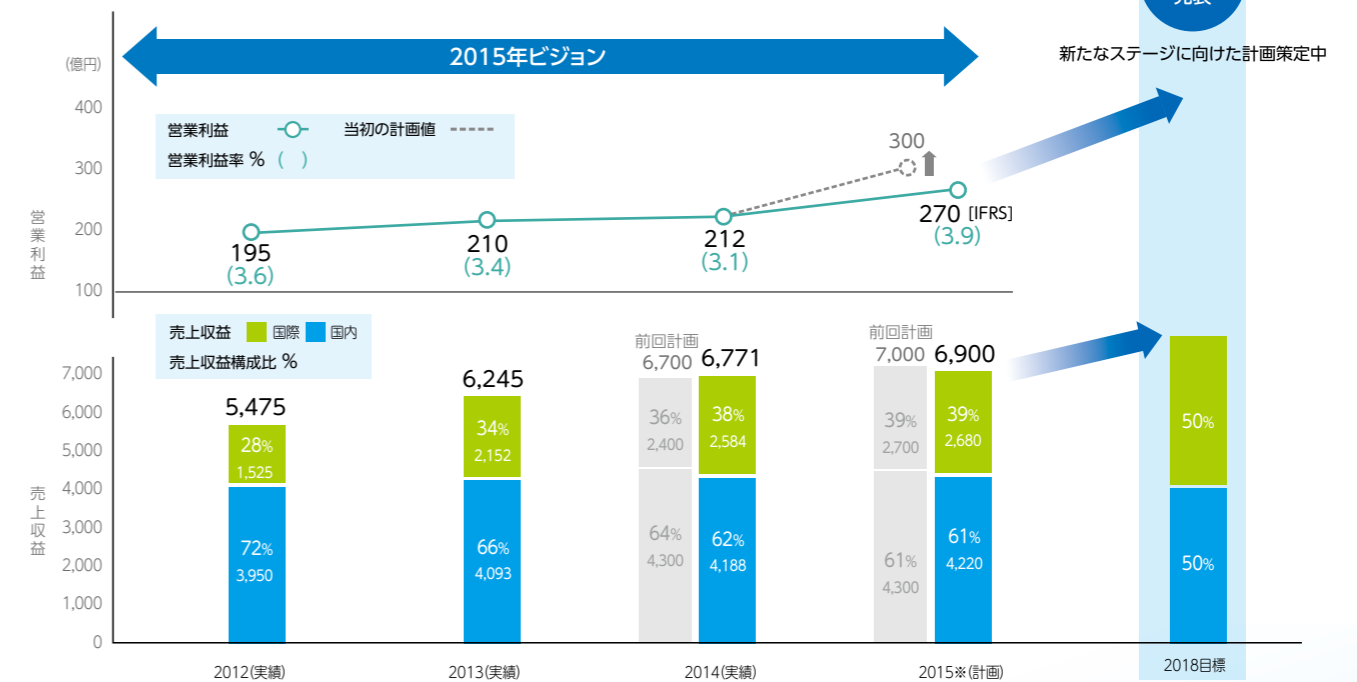


重点施策と経営目標

重点施策を着実に推進することにより、2015年度に連結売上収益6,900億円、連結営業利益270億円の達成にチャレンジしていきます。



次期中期経営計画(2016年~2018年度)に向けて

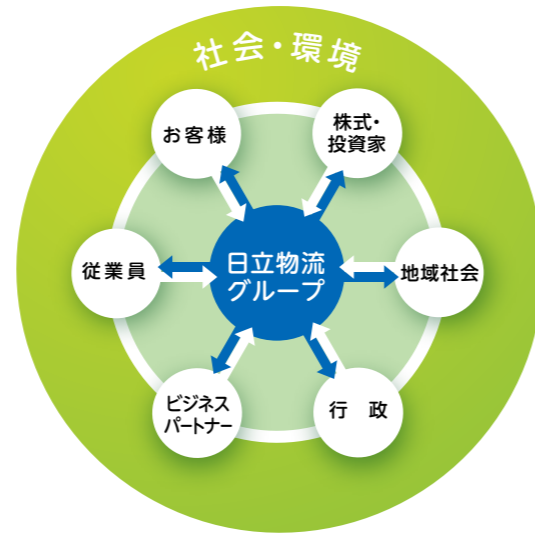


*当社は、平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することとしています。このため、平成28年3月期(2015年度)の連結業績計画はIFRSに基づき作成しています。



日立物流グループのCSR

日立物流グループは、人と自然を大切にして、公正な事業活動を通して、全てのステークホルダーの価値をともに高め、豊かな社会へ貢献していくことを基本理念とし、日立製作所で2013年度に新たに策定され、2014年度にグループ各社に展開された「日立CSRのステートメント及びミッション」を共有し、従来の「日立グループCSR活動取り組み方針」から改訂された新しいフレームワークに沿い、活動してまいります。



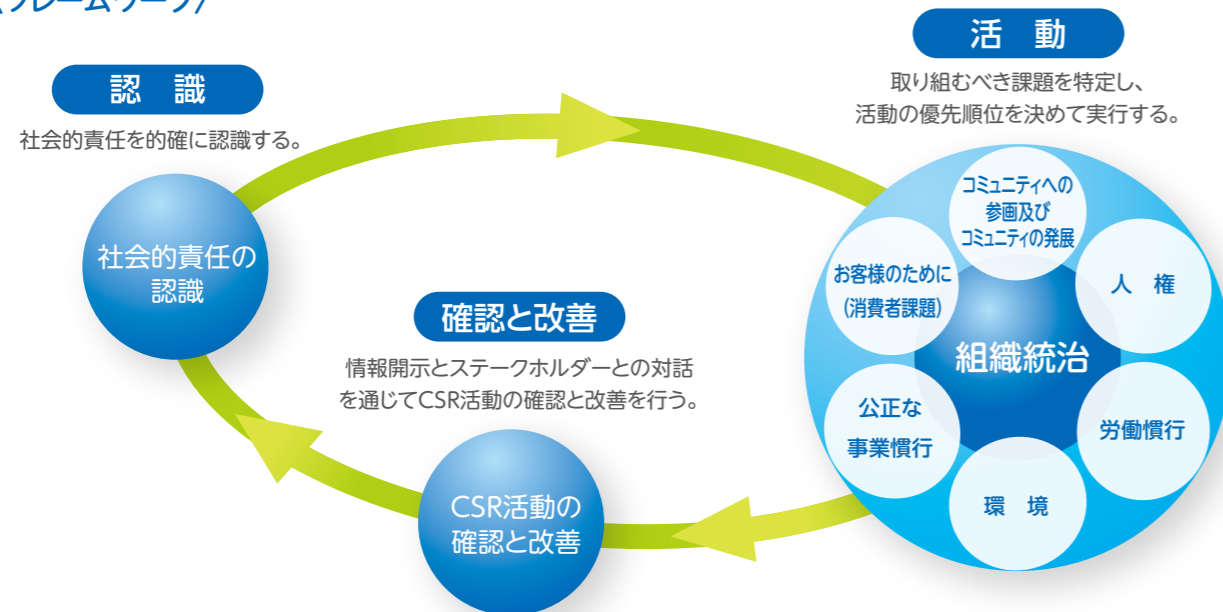
CSRを実践するための指針

〈日立CSRのステートメント及びミッション〉

日立は、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、社会・環境面でのグローバル社会の期待を正しく理解し、それらを経営に反映させることによって、持続可能な社会の実現をめざします。

- ・ 社会課題の解決に貢献するCSR・環境活動
- ・ 持続可能な経営を実現するガバナンス
- ・ ステークホルダーとの相互理解を促進するコミュニケーション

〈フレームワーク〉



安全

「安全はすべてに優先する」それが、私たちの考え方です。

安全の取り組み

- 安全品質向上取り組み方針
- 日立物流グループ安全の日
- 安全活動
- 安全品質教育の強化
- 日立物流グループトラックドライバー・フォークリフト運転者コンテスト
- 社外競技会などへの出場

お客様に安心・安全をお届けするために

安全品質向上取り組み方針

全従業員一人ひとりが「安全品質向上による顧客の信頼確保」「安全と健康は全てに優先する」という理念のもと、下記の方針に基づいた活動に取り組んでいます。

2015年日立物流グループ安全品質向上取り組み方針

●安全品質スローガン

歩き回って安全をつくる

Safety Management by Walking Around

●日立物流グループ統一取り組み事項

労働災害撲滅活動(日立グループ重点安全管理 活動計画の完遂)

1. 頻出事故パターンのすり込み・ルール徹底、及びKYT※の推進
2. フォークリフト指差呼称の観察・指導の強化
3. リスクアセスメントによる最新テクノロジーを活用した設備改善の推進
4. 安全放送の導入による安全意識の高揚
5. 経験の浅い者への教育プログラム導入による不安全行動の抑制
6. 操縦士・業務上運転者の体調管理の強化
7. 運行管理(運転成績の評価とフィードバック)の強化
8. 重量機工案件における計画書の確認と実地検分の徹底

日立物流グループ安全の日

過去に起きた痛ましい事故を再発させないため、また事故にあわれた方々および、そのご家族の気持ちを忘れないために、7月1日を「日立物流グループ安全の日」と制定しています。

この日は全ての職場で安全朝礼を行い、「安全は全てに優先する」ことを再認識しています。

また、期首4月と10月は、事故・災害の撲滅を目的に「安全朝礼」を実施し、経営トップの安全メッセージを従業員全員に伝えています。



安全の日 朝礼の様子

※KYT: 危険、予知、トレーニング

安全活動

新規立ち上げ職場での新規雇用者が増加する中、過去の類似事故を引き起こさないため、ポスターやカレンダーを作成して安全意識の向上を図っています。



インタビュー an interview



株式会社バンテップ
安全品質推進部
安全指導センター
磯野 真一

約3か月におよんだ専門分野に特化した安全指導者養成研修において、フォークリフトに重点を置き、知識・技術の習得と指導員としての教育方法を学びました。
安全指導者としての使命は、仲間を守り快適な職場を形成することです。
安全に対してグループ全体で意識しあい、常に安心して作業ができる職場づくりをめざしてまいります。

安全品質教育の強化

安全指導者の養成

現場力強化の取り組みとして、現場や集合教育などでの確かな注意・指導、対策・施策立案できる安全指導者の養成を継続的に行っています。

14年度は15期生として6名を養成しました。

06年から延べ57名を輩出しています。



危険体感型安全教育

小型から大型、軽量物から重量物など、多種多様な物を運搬するための各種教育を行っています。特に重量物を扱う中で発生する事故は直接命に関わる危険をはらんでおり、危険体感型の安全教育を定期的で開催し、不安全行為の排除、未確認行為の排除に努めています。

これらの教育をいかし、英国向け高速鉄道の運搬作業にも従事しています。



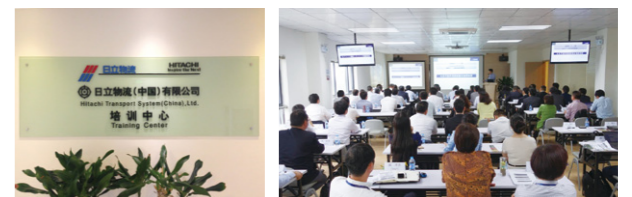
物流技能開発センターにて安全教育

「安全文化」の伝承

グローバルに事業を展開する中で、日立物流の「安全文化」を伝承するため、海外の事業所に安全指導者を派遣する「安全キャラバン」を実施しています。さらに、海外の従業員が日本国内で受講する研修には安全課程のカリキュラムを設けて教育指導を行っています。



また、2014年5月には、中国の昆山物流センター内に教育センターを開設し、フォークリフトの実技研修をはじめ、安全品質の教育を実施し、安全文化の広がり、安全技術の向上を図っています。



フォークリフト実技研修の様子

安全技能向上と安全意識の底上げ

日立物流グループ トラックドライバー・フォークリフト運転者コンテスト

法令の遵守、運転技能および整備点検技術の向上、安全に対する意識の高揚を目的に、「日立物流グループ トラックドライバー・フォークリフト運転者コンテスト」を毎年開催しています。協力会社を含めた日立物流グループ全体で約200名の選手が参加して、日々の学習・練習の成果を発揮しています。

本コンテストで成績優秀の選手は、都道府県および全国で開催される「トラックドライバー・コンテスト」や「フォークリフト運転競技大会」に挑戦しています。この取り組みは、海外でも実施することで、国内外のグループ全体で、安全意識の向上を図っています。

社外競技会などへの出場

日立物流グループでは、専門知識の習得・運転技能ならびに点検技術の向上、交通安全に対する意識・知識の向上を図ることを目的に、毎年「全国フォークリフト運転競技大会※」「全国トラックドライバー・コンテスト※」に出場しています。

2014年度も、全国各都道府県の予選を勝ち抜いてきた選手が出場しました。その結果、「第29回全国フォークリフト運転競技大会」においては3名が入賞し、「第46回全国トラックドライバー・コンテスト」では11トン部門で見事優勝を果たし、さらに内閣総理大臣賞を受賞、4トン部門では1位～4位までを独占するなど、7名が上位入賞しました。今後も、ドライバーの法令遵守と運転技能・車両構造等に関わる専門的な知識の向上を図り、安全意識の高揚と交通事故防止に努めていきます。

●2014年度結果



※全国フォークリフト運転競技大会:
陸上貨物運送事業労働災害防止協会が主催し、安全の確立と実効ある労働災害防止の推進を目的としている。



全国フォークリフト運転競技大会



全国トラックドライバー・コンテスト 4t部門



全国トラックドライバー・コンテスト 11t部門



※全国トラックドライバー・コンテスト:
(公社)全日本トラック協会が主催し、プロトラックドライバー日本一を競う。最優秀選手には内閣総理大臣賞が授与される。

環境

人と地球の未来のために、
できることのすべてを。



環境の取り組み

地球温暖化防止・節電

海外環境管理の推進

第三者認証への取り組み

環境管理関連資格取得の推進

日本経済新聞社「企業の環境経営度調査」6年連続1位

『第12回モーダルシフト取り組み優良事業者賞(新規開拓部門)』受賞

ラウンドコースの推進

海上コンテナ、国内輸送への有効活用

国際輸送でのモーダルシフト

地球温暖化防止への取り組み

環境マネジメント

地球温暖化防止・節電

物流センター新設によるCO₂排出量抑制

複数拠点を統合した物流センターの建設により物流効率化を図り、CO₂の抑制に取り組んでいます。

●つくば物流センター

つくば物流センター(2014年4月新設、床面積52,700m²)では、13カ所の機械部品の拠点を統合し、拠点間輸送の車両数の削減等を図っています。また、照明器具をLEDにするなど、省エネ設備も導入しています。その結果、車両と建物で年間合計750トンのCO₂排出量を抑制しました。



つくば物流センター

省エネ設備の導入

日立物流グループは、国内における環境配慮型物流センターの建設や省エネ設備導入を推進しています。海外の拠点についても、LED照明等の省エネ設備を導入し、地球温暖化対策を図っています。

●海外拠点における省エネ型照明の導入

クアラルンプール・ロジスティクス・センター(2013年10月竣工、床面積31,600m²)、東ジャワ物流センター1期(2015年1月竣工、床面積25,000m²)では、照明器具の80%以上で、前者は無電極型ランプ等、後者はLED照明を採用しています。その結果、従来の蛍光灯・水銀灯と比較して、年間合計148トンのCO₂排出量を抑制しました。



「グリーンカーテン活動」の推進

日立物流グループでは、毎年、夏季の節電・省エネ対策の一環として、「グリーンカーテン活動」を展開しています。

2014年度
実施拠点
6拠点

海外環境管理の推進

経営層による海外環境対策の審議

毎年1回、執行役、海外現地法人社長を主体とした経営層による経営会議を開催しています。日立物流グループの海外環境対策を審議し、この会議を通して海外における環境管理の理解促進と経営層による指導の徹底を図っています。

第三者認証への取り組み

日立物流グループでは第三者認証の取得を進めています。本社グリーンロジスティクス推進部では、2012年2月に「エコステージ1」の認証を取得し、2015年2月に更新しました。また、2015年3月末現在、「グリーン経営認証」をトラック運送事業では58事業所、倉庫業では14事業所にて取得しています。引き続き、これらを活用して、環境保全に努め、地球温暖化防止を図っていきます。



「エコステージ1」認定書

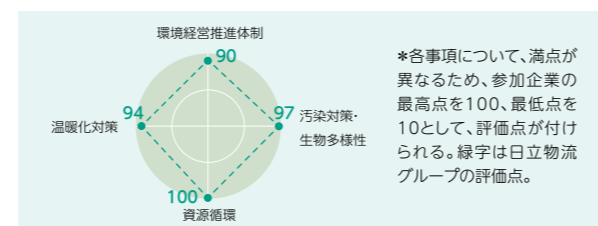
環境管理関連資格取得の推進

物流分野における環境対策の策定や、各事業所に環境指導を行う環境エキスパートの養成のため、外部の専門機関による資格取得を推進しています。今後も環境管理のレベル向上のため、計画的にエキスパートを養成していきます。

資格者数		2015年3月31日現在
資格名称	認定機関	保有計
物流環境管理士	(一社)日本物流団体連合会	10
グリーンロジスティクス管理士	(公社)日本ロジスティクスシステム協会	1

日本経済新聞社「企業の環境経営度調査」6年連続1位

日本経済新聞社により毎年実施される、本調査は、環境対策と企業経営の両立を評価し、環境経営への取り組みが優れている企業をランキングするものです。当社グループは、2014年度も1位の評価を受け、運輸部門で6年連続1位となっております。今後も引き続き、環境管理体制、温暖化対策等を強化し、さらに高い評価をめざします。



※グリーンカーテン活動:
ゴーヤ等のつる性植物を建物の窓や壁に沿って育成することにより、葉の蒸散作用と太陽光の遮断効果から、室温を3~5℃程度低減させることができる取り組み。

グリーンロジスティクスの推進

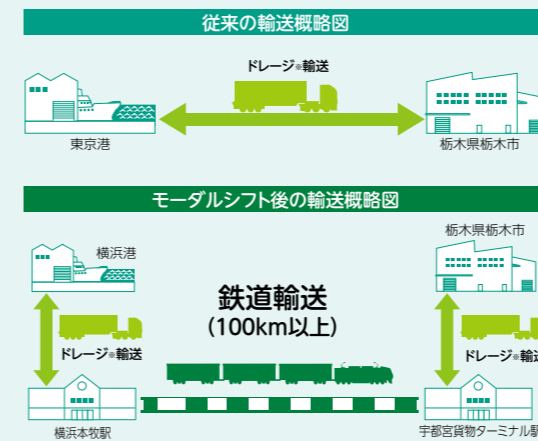
『第12回モーダルシフト取り組み優良事業者賞※(新規開拓部門)』受賞

モーダルシフトは環境負荷低減施策の大きな柱であり、日立物流グループでも鉄道・船舶輸送によるモーダルシフトを積極的に推進しています。

2015年3月、一般社団法人日本物流団体連合会より、2014年度のモーダルシフト推進の取り組みが評価され、『新規開拓部門』で鉄道、船舶それぞれ表彰を受けました。今後も持続可能な社会をめざし、モーダルシフトを推進し、環境に配慮したサービスをより一層心掛けていきます。



●受賞事例①(鉄道案件)

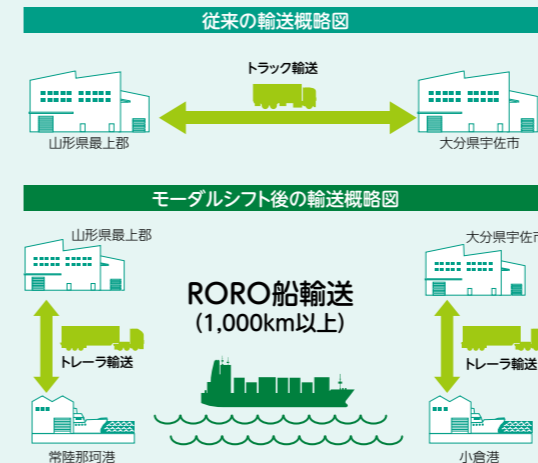


■鉄道の利用

東京港~栃木間における海上コンテナのドレージの一部を横浜港揚げに切替え、鉄道輸送に転換しました。鉄道輸送は一般的に長距離において特性を発揮できるといわれている中で、100km以上の中距離でのモーダルシフトを実施し、環境負荷低減と車両不足解消に貢献するとともに、荷主企業への安定供給を実現することができました。



●受賞事例②(船舶案件)



■RORO船の利用

山形~大分間を従来はトラックで直送していたものを、太平洋側(茨城)までトレーラ輸送し、1,000km以上のRORO船※(茨城~福岡間)を活用する方式に転換しました。これにより環境負荷低減に加え、車両の大型化による輸送効率の向上と、新たな輸送手段の確保による輸送力強化も実現することができました。



※モーダルシフト取り組み優良事業者賞:
モーダルシフトを積極的に推進した事業者を表彰、世間に広くモーダルシフトの意義を知らしめる事を目的とした賞。

※ドレージ:
コンテナを陸上輸送すること。海外から輸送されたコンテナから、世間に広くモーダルシフトの意義を知らしめる事を目的とした賞。

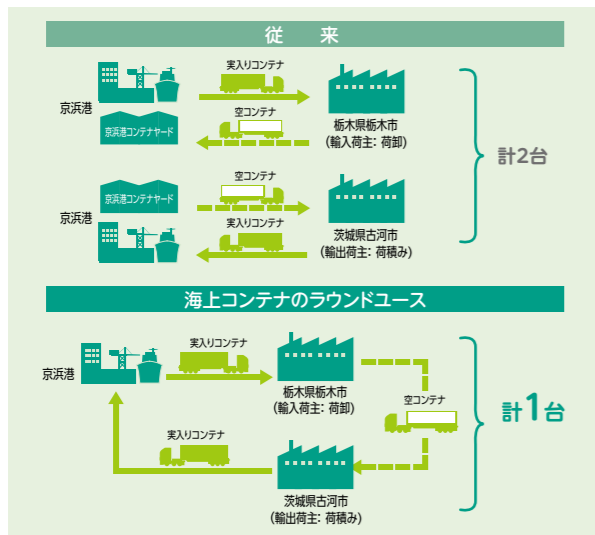
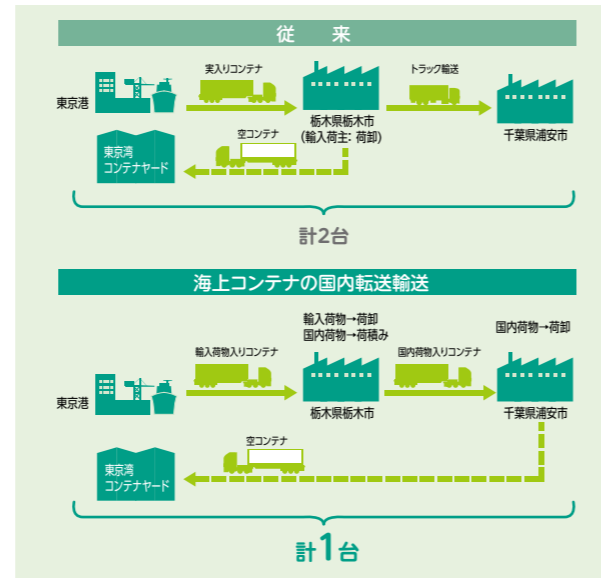
※RORO船:
Roll on roll off ship/船首、船尾または船側面に開口部を設け、ランウェイを渡して船倉内にトレーラなどが入り込める構造の船。

グリーンロジスティクスの推進

ラウンドユース※の推進

■他荷主間によるマッチング

栃木市の輸入荷主と古河市の輸出荷主による異なる荷主間での海上コンテナのラウンドユースを実現しました。輸入で使用したコンテナをコンテナヤードへ返却せず、近隣の輸出荷主へ回送し輸出に再利用することにより、走行距離の削減、車両不足の解消とCO2排出量低減に貢献しました。



海上コンテナ、国内輸送への有効活用

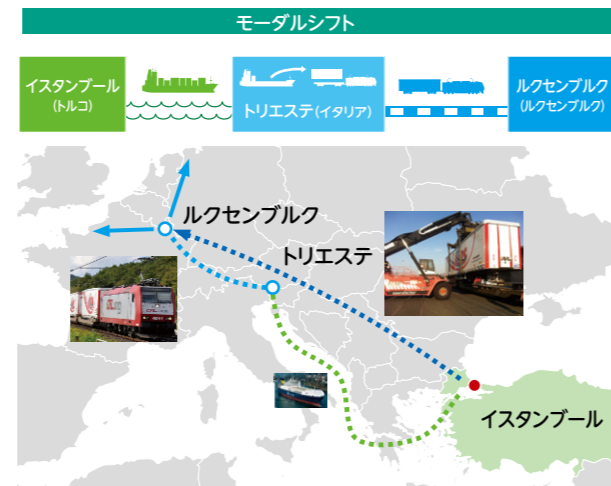
■海上コンテナの国内転送輸送

栃木市～浦安市間を、従来はトラックで輸送していましたが、荷卸後の輸入コンテナも有効活用しました。栃木市で輸入コンテナを荷卸後、空になったコンテナに国内貨物を積み浦安市で荷卸し、空コンテナを回送しコンテナヤードへ返却する方式です。これによりトラックドライバー不足解消とCO2排出量削減に貢献しました。



国際輸送でのモーダルシフト

トルコのイスタンブールを基点に事業展開をしている Mars Logistics Groupでは、「陸・海・空」全ての輸送モードに対応し、EU諸国とのインターモーダル※輸送に力を入れ、モーダルシフトに取り組んでいます。2012年より専用コンテナを活用して、トラック・船舶・鉄道を組み合わせた輸送を実現し、国際的な環境負荷低減を図っています。この輸送モードにより、トラック輸送と比較して、CO2排出量を年間9,368t削減しており、国内外グローバルでCO2削減に努めています。



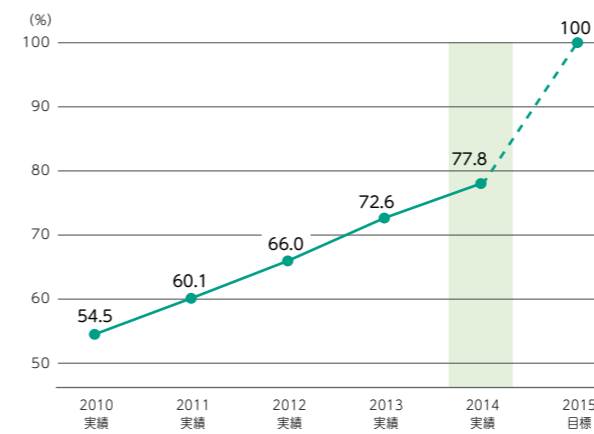
※ラウンドユース: 輸入荷主が使用した空コンテナを輸出荷主が使用し、空コンテナの回送を極力減らした輸送方法。
※インターモーダル輸送: ある輸送単位の物品を組み替えることなく、鉄道車両、トラック、船舶、航空機などの異なる輸送機関を複数組み合わせる輸送形態のこと。(=複合一貫輸送)

地球温暖化防止への取り組み

エコカーへの代替促進とエコドライブの推進

日立物流グループでは、低燃費・低公害な環境対応車(エコカー)への代替と、エコドライブによる省燃費運転を推進しています。また、当社の輸送協力会社に対しても同様の協力要請を行っています。

■日立物流グループ車両のエコカー保有率(国内) (2015年3月31日現在)



(注1) 対象車両は事業用と自家用の合計。
(注2) エコカーの種類は、ハイブリッド車、天然ガス車、電気自動車、LPG車、国が認定している低燃費車(燃費基準達成車)・低排出ガス車、バイオ燃料車。



エコカー(天然ガス車、低燃費・低排出ガス車)導入

車両管理システムの活用

日立物流グループでは、保有するトラックや乗用車、フォークリフトを管理するため、独自に開発した車両管理システムTICS(Truck Information Control System)を運用し、資産管理をはじめ、車両ごとの稼働実績や燃料使用量を把握しています。これらの結果を全社会議にて実績報告するなど、CO2の削減等環境負荷低減に向け活用しています。

また車両の定期点検の実施をフォローする機能を有しており、ヒューマンエラーによる定期点検実施遅れ・遅れの防止に役立っています。



TICS稼働実績入力画面

所属	車種	車番	点検項目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
100	トラック	上芝500 車4000	H42558												
100	トラック	上芝500 車4000	H43050												
100	トラック	上芝500 車4000	H43090												
100	トラック	上芝500 車4000	H43096												
100	トラック	上芝500 車4000	H44044												
100	トラック	上芝500 車4000	H44044												
100	トラック	上芝500 車4000	H44520												
100	トラック	上芝500 車4000	H44520												
100	トラック	上芝500 車4000	H4512												

TICS/車両定期点検管理システム画面



株主・投資家の皆様に向けたさまざまな形での情報開示を通じて、双方向コミュニケーションの充実を図り、株主・投資家の視点に立った情報開示の徹底に努めています。

情報の開示

経営・財務情報等は、決算短信、決算説明会資料、有価証券報告書、年次報告書、アニュアルレポート等で適切に開示しています。

また、Webサイト内に「株主・投資家向け情報」コーナーを設け、投資に関わる情報を迅速かつ正確に開示するよう努めています。

さらに、外国人投資家向けに、決算短信や決算説明資料などの英訳資料の充実にも努めています。

株主総会の開催

2014年6月24日、第55期定時株主総会を本社内にて開催しました。開催日に関しては、より多くの株主の皆様にご出席いただけるよう、株主総会の集中日を回避した開催日設定を基本としています。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

証券アナリスト・機関投資家などを対象とした決算説明会、証券会社主催の国内コンファレンス、個別ミーティングなどでの対話を通じて、コミュニケーションの充実を図っています。

皆様とともに

一人ひとりの視点に立った、コミュニケーションを大切に。

株主・投資家とともに

- 情報の開示
- 株主総会の開催
- 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

お客様とともに

- 英国鉄道車両輸送～鉄道発祥地へ～
- スマートロジスティクス新技術による高効率運営の実現
- 大型自動化設備を駆使した新物流センターの稼働

従業員とともに

- ダイバーシティの推進
- 女性の活躍推進
- グローバル人材の採用・育成
- 教育体系に基づいた従業員の能力開発
- 健康管理と安全衛生
- 人権教育
- 障がい者雇用の推進

地域社会とともに

- 職場体験、インターンシップの受け入れ
- 日立物流交通安全教室
- 日立物流グループまごころ基金
- 海外地域貢献
- 被災地支援
- 献血活動に協力
- 各地美化活動

掲載の内容

- 決算短信
- 決算説明会資料
- 有価証券報告書
- 年次報告書
- アニュアルレポート
- 株価情報
- 株主総会 等

日立物流ホームページ
株主・投資家向け情報トップページ

年次報告書

アニュアルレポート

2014年度の活動実績

- 決算説明会(2回)
- 国内コンファレンス(1回)
- 物流センター見学会(1回)
- 個別ミーティング
- テレフォン・コンファレンス 等

決算説明会

英国鉄道車両輸送～鉄道発祥地へ～

2012年7月、日立製作所が正式受注した、英国運輸省から老朽化した高速鉄道を更新する国家プロジェクトでは日立グループが、欧州から車両部品の調達、日本での車両組立、英国へ完成車・半完成車含めて866両の高速車両納入を行います。

この日立グループの総力を挙げた大規模プロジェクトに日立物流は、専任のチームを配置し、詳細な輸送計画の立案に取り組んできました。また国内外の関連自治体、船会社等多くの関係者と協力し、安全性を最重視したなかでの輸送の最適化に取り組み、2015年1月、笠戸工場から英国に向けて初回の輸送を行いました。今後も2018年の現地納品完了まで、順次輸送を実施していきます。



主な取り組み

●Super HIGLOS(グローバル物流情報システム)活用によるプロジェクトマネジメント

受発注支援

約100社の欧州サプライヤの受発注データ一括管理。

パーツ帳票の標準化

現品ラベル、パッキングリストの標準化により作業性を向上。

免税管理対応

英国再輸入免税に必要なデータ一括管理。

トレーサビリティ強化

最大11のトレースポイントにて物流の見える化を実現。

●作業の安全性・効率を考慮した輸送治具の開発



完成車両輸送用台車 (MPB※)



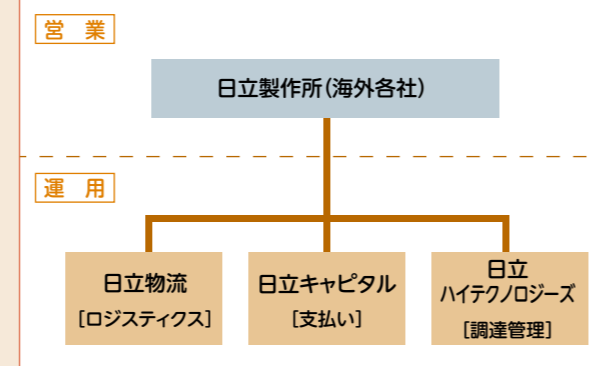
半完成車両輸送用台車

※MPB: Multi Purpose Bogie

●日立グループ各社との連携による「グローバル調達スキーム」

本件では、多国籍にまたがる膨大な調達品のマネジメントが必要となります。日立グループ3社の専門性を活用し、調達・支払い・ロジスティクスを支援するサービスをパッケージ化したスキームの中で、ロジスティクスサービスを提供しています。

グローバル大型プロジェクトの日立グループ各社の役割



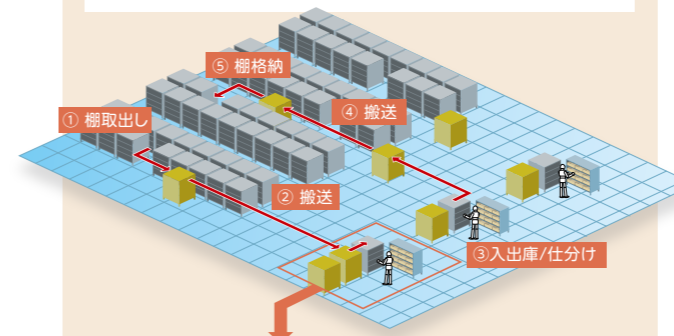
スマートロジスティクス新技術による高効率運営の実現

日立物流では、スマートロジスティクスによる差別化、オペレーションの刷新を標榜して、日立製作所と新たな物流技術やビジネスモデルに関する共同研究を進めています。2014年度には、開発成果をモデル倉庫で検証し、お客様の物流センターへの適用を図ってきました。その一つに、日立製作所が製品化した小型・低床式無人搬送車「Racrew※」を活用した新型ピッキングシステムがあり、関東地区の物流センターに導入、稼働しました。ピッキング作業の効率化と作業者の負荷軽減を図るため、他の物流センターにも順次展開して行く予定です。

●新型ピッキングシステム全体概要

特長

- ・自動搬送により入庫/仕分け作業の生産性向上
- ・自動化による作業者への負荷軽減



無人搬送車が棚ごと搬送

ピッキングステーションの様子

※Racrewは(株)日立製作所の日本国内の登録商標です。

大型自動化設備を駆使した新物流センターの稼働

静岡地区にて大型自動化設備を駆使した新物流センターを稼働しました。稼働の約1年前からプロジェクトチームを発足し、庫内運営の自動化・効率化設計(自動倉庫、オリコン自動倉庫、ケース自動仕分け装置、インテリジェントカート等導入)・ITシステム設計・輸配送設計・安全品質などについて分科会を編成し、最新鋭の物流センター開設に向け取り組んできました。

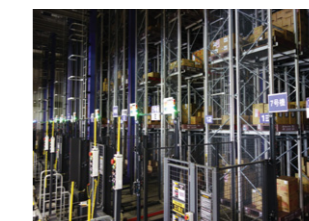
お客様ご協力のもと、今後も引き続き作業品質維持と各種改善活動に取り組み、さらなるサービス向上に努めていきます。

■掛川物流センター



倉庫面積	約40,000㎡
保管容量	約15,500パレット
従業員数	約170名

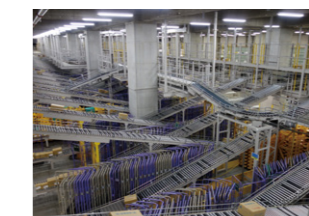
2015年1月現在



自動倉庫



オリコン自動倉庫



ケース自動仕分け装置



インテリジェントカート

日立物流グループは、「人」が輝いている～多様な人財が活躍する～企業をめざして、働きやすく、働きがいのある職場づくり、従業員個々人が活躍するための能力開発など、様々な取り組みを行っております。

ダイバーシティの推進

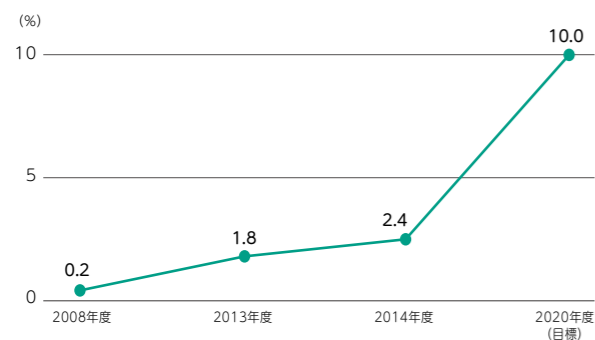
2012年に「ダイバーシティ推進センター」を設置し、少子高齢化による労働力の減少や、市場のグローバル化に伴い、女性をはじめ、障がい者、外国籍者、高齢者の方々など、グループの総合力強化をめざした多様な人財の活躍推進と、職場風土づくりに取り組んでいます。それらさまざまな取り組みと成果が評価され、2015年3月に経済産業省より「ダイバーシティ経営企業100選」に選定されました。



女性の活躍推進

女性社員の活躍に向けた数値目標を設定して、「女性管理職研修」や階層別研修を行っています。また、講演会等を利用した会社幹部や男性社員も含めた啓発活動、「復職支援セミナー」の活用に加え、法律を上回る両立支援制度の運用により、女性の活躍できる環境を整えています。

■ 女性管理職比率の推移と目標



グローバル人財の採用・育成

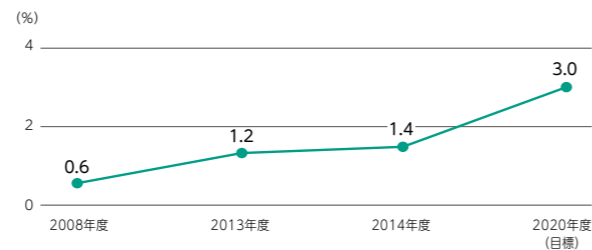
外国籍人財の採用

グローバルに拡大する事業に柔軟に対応するため、外国籍社員比率の数値目標を設定して積極的に採用を行い、社内人財の多様化を進めています。

■ 外国籍社員の採用数



■ 外国籍社員比率の推移と目標



● 海外業務研修制度

ワールドワイドに活躍できる人財の育成を目的に1988年度より継続しています。これまでに210名を超える研修生が海外での業務を通じ、語学力の習得に加え、異文化を理解し、日本以外でも通用するビジネス感覚を身につけています。2013年度からは年間派遣者数を倍増し、人財のグローバル化を加速しています。

■ 研修生派遣実績



● 海外スタッフの日本国内研修

海外各国の現地法人で活躍する従業員を選抜し、日本での研修を実施しています。将来の海外拠点のリーダー育成を目的とした研修や、物流知識をはじめとする専門知識の向上のための研修等、対象者に合わせた効果的な研修を実施しています。

その中でもリーダー育成のための「Management Development Program」では、日本勤務の日本人管理者も研修受講者として選抜し、日本人スタッフの意識の変革とグローバルネットワークの構築に資することもねらいとしています。

■ (Management Development Program) 受講実績



「Management Development Program」研修風景

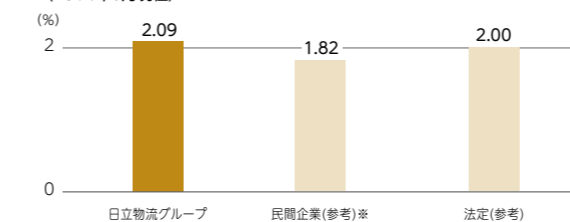
● 外国人技能実習生の受け入れ

「外国人技能実習制度」は出入国管理法に基づき、開発途上国の経済発展の担い手を育成する目的に創設された制度です。2013年度よりフィリピンから計10名の技能実習生を受け入れ、国際協力の一端を担うと同時に、社内の多様性に対する意識の向上を図っています。また2015年度からはインドネシアからも実習生の受け入れを行う予定です。

障がい者雇用の推進

各種支援学校などと連携し、障がい者の雇用に向けたグループ全体での取り組みを継続しています。

■ 障がい者雇用率 (2014年6月現在)



※民間企業実雇用率…厚生労働省発表数値

教育体系に基づいた従業員の能力開発

「HBカレッジ※」において、3PL(システム物流)、重量物搬入・据付作業、現場管理・運営、安全文化構築、サービス品質向上などに関する研修を実施し、従業員の知識・技能のレベルアップを図っています。

健康管理と安全衛生

健康保険組合や産業医との連携を図り、従業員の心と身体 の健康保持と増進に向けた活動を実施しています。

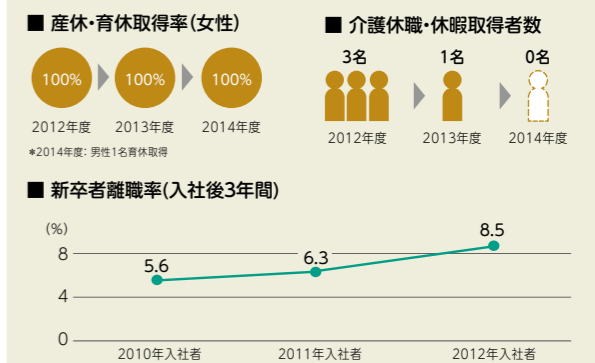
主な取り組み

- 保健指導プログラムの導入
- 総労働時間短縮に向けた取り組み
- 職場環境改善に向けたEAP※・ストレスコーピング研修※の導入

人権教育

グローバル化が進展するなか、多様な価値観や異なる文化をお互いに認め合い、共存共栄の意義を理解し認識を深めることが大変重要になっています。日立物流グループにおいても、各種会議や階層別研修、全社員を対象にしたeラーニング※の実施など、人権について正しい知識を学ぶ場を設け、一人ひとりの人権意識の高揚を図っています。

「働きやすさ」の各指標



※HBカレッジ: 日立物流グループにおいて必要な物流事業関連の知識・技能習得のためのカリキュラムを単科大学になぞらえて体系化したもの。
 ※EAP(Employee Assistance Program): 個人のストレス状態を調査し、本人へのフィードバックと合わせて職場単位での数値把握を行い、「個人の活性化」と「組織活力の向上」を図るもの。
 ※ストレスコーピング研修: ストレスについて各人が体系的に理解し、ストレスへの気づきや対処方を考え、ストレス耐性を身につけるよう促していく手法。
 ※eラーニング(e-learning): インターネットを利用した学習形態

次世代とのかかわり

職場体験、インターンシップの受け入れ

学生に物流業の社会的重要性や先進性について理解を深めてもらうとともに、自らの職業意識の育成を図る機会を提供する目的でインターンシップの受け入れを積極的に行っています。また、未来を担う子どもたちが社会の仕組みや、社会との関係を理解する小・中学生の職場体験も受け入れています。



埼玉営業所にて



バンテックアマタロジスティクス(タイ)にて



日立オートサービス整備工場にて

日立物流交通安全教室

未来ある子ども達を交通事故から守りたいとの思いから、千葉県松戸市内にある日立物流所有の自動車走行コースを活用して近隣の小学生を対象に「日立物流交通安全教室」を実施しています。

11tトラック・4tトラック・2tトラック、風船や人形を使い「車の死角の危険性」「巻き込み防止」「飛び出し注意」について、楽しく学んでもらっています。

2014年度

- 松戸市立貝の花小学校2年生
- 松戸市立根木内小学校2年生



巻き込み防止説明の様子



死角体験

日立物流グループまごころ基金

日立物流グループは、活動の主旨に賛同する国内グループ会社の従業員・役員が会員となり社会に貢献する社会貢献基金「まごころ基金」を通して、2008年より交通安全、環境保全、地域貢献分野への貢献活動を行っています。

活動の際には、会社も同額をマッチングし、従業員の善意の行動をサポートしています。

2014年度の取り組み

交通安全

- 寄贈: 全国13箇所の自治体などに交通安全紙芝居(165セット)を寄贈
- 寄付支援: (公財)交通遺児育英会

地域貢献・社会福祉

- 寄贈: 全国19箇所の自治体に車椅子(98台)寄贈
京都府内の自治体に反射ステッカー2,600枚寄贈
- 寄付支援: 日本アイススレッジホッケー協会
(一社)Think the Earth (わすれない基金)

環境保全

- 寄付支援: (公社)国土緑化推進機構(東日本大震災に向けた緑の募金)
(公財)オイスカ(子どもの森)
(公社)広島県みどり推進機構
- 緑化支援: 緑化ネットワークと協働して中国ホルチン砂漠に「日立物流まごころ基金の森」1ha 造林
(2008年より毎年1haづつ造林)



紙芝居を寄贈

海外地域貢献

バンテック(インドネシア)では2014年2月に地域のワナケルタ小学校に文房具を寄贈しました。



被災地支援

2014年12月マレーシア半島東海岸を中心に発生した洪水は、一時16万人が避難するなど、過去10年間で最大の被害となりました。日立物流(マレーシア)では、お客様の救援物資の配送に協力し車両を提供、延べ5回支援活動を行いました。また、国内においても2014年8月広島県広島市内で発生した豪雨災害の被災地支援に、義援金を拠出しました。

献血活動に協力

日立物流グループでは、日本をはじめ、中国、ベトナム、インドネシア、トルコなど、国内外において献血を行っています。今後も将来に向けた安定的な血液の確保・維持に協力してまいります。

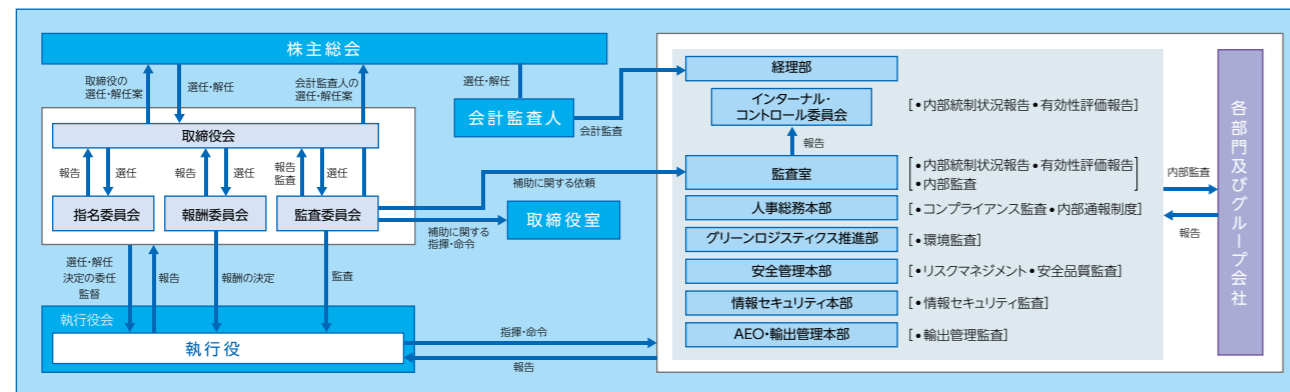
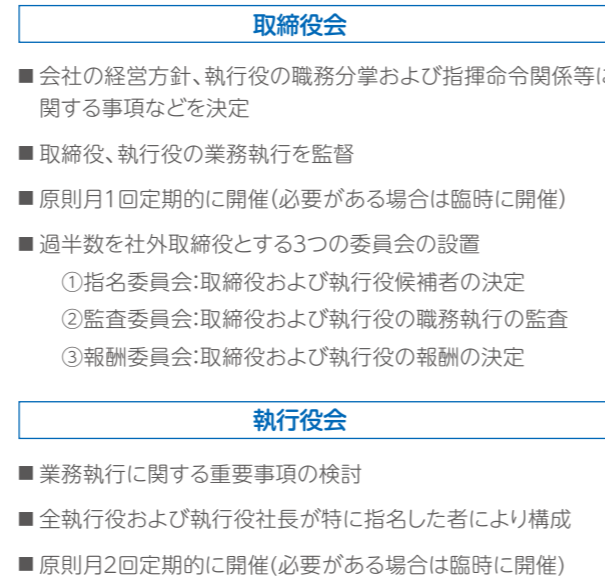
各地美化活動

国内の事業所では、事業所周辺の清掃活動に積極的に取り組んでいます。

CSRマネジメント

コーポレートガバナンス

日立物流グループでは、経営の透明性と効率性を高め、また、コンプライアンス経営の遂行と正しい企業倫理に基づいた事業展開で、企業価値向上と持続的発展を図ることをコーポレートガバナンスの基本と考えています。日立物流ではこの基本方針に基づき、健全でかつ透明性が高く、事業環境の変化に俊敏に対応できるコーポレートガバナンス体制の確立をめざし、経営監督機能と業務執行機能を分離する指名委員会等設置会社形態を採用しています。これにより、経営監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行の決定権限を取締役から執行役に大幅に委譲して、事業再編や戦略投資の迅速な意思決定および実践を可能としています。また、外部の客観的な意見を積極的に取り入れるべく多数の社外取締役を招聘し、指名・監査・報酬の3つの委員会を設置することにより、一層の経営の監督機能の強化および透明性の高い経営に努めています。



CSRの基盤強化

コンプライアンスの徹底

法令等を遵守した経営を推進するために、グループの全ての役員、従業員が遵守すべきコンプライアンス推進の基本方針を定め、コンプライアンスプログラムを策定、実施するなど、体制を整備し、法令や社内規則、企業倫理の遵守などの徹底に努めています。また、グループ全体で積極的に遵法教育、啓発活動に取り組むことにより、単に法令を守ることに

止まらず、倫理性の高い企業文化の醸成に努めています。

社内通報制度

社内での違法行為や不適切な行動防止に向け、社内通報制度を設け、グループ全体で法令違反等の未然防止、早期発見と是正を図っています。

リスクマネジメント

日立物流グループでは、地震・洪水・津波・感染症等のリスク対策として、情報の収集・発信体制や緊急連絡網の整備、BCP※の策定等を行っています。国内では、主に大規模地震、新型インフルエンザを想定したBCPを策定しています。BCPの実効性を高める取り組みとして、2014年度は本社地区と名古屋地区及び大阪地区で連携し、「南海トラフ地震」を想定した災害対策本部要員の机上シミュレーション訓練を実施しました。また、海外拠点では、北米、欧州、中国、アジアの各エリアで、新型インフルエンザ等の感染症リスクに備えたBCPを作成しました。



全社災害対策本部訓練

また、当社グループの事業に不可欠なトラック燃料は、大規模災害発生時に調達が困難となることが予想されています。現在、設置している自家用燃料タンクだけでは、事業継続や復旧活動を行うにあたり不足するリスクが想定されるため、首都圏、中部、関西の各エリアで、燃料販売会社の貯蔵タンクを活用した燃料(軽油)の確保(備蓄)、及び緊急時の配送用タンクローリー車の専属契約を締結し、燃料を確実に調達できるよう対策を行いました。



専属契約のタンクローリー車

情報セキュリティ強化への取り組み

日立物流グループでは、お客様からお預かりしている業務情報や個人情報を保護するために、グループ全体で、セキュリティレベルの維持・向上に取り組んでいます。特に、従来の教育に加えて標的型攻撃メールやSNSからの情報漏えい等の新たなリスクに対応した教育・訓練を通して、従業員一人ひとりの情報セキュリティ意識高揚を図っています。また、海外グループ会社においても社内ルールや従業員教育を充実させ、グローバルに情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

第三者認証の取得・維持活動

ステークホルダーの皆様へ個人情報・機密情報面からも安全・安心を提供するためにISO27001※(情報セキュリティマネジメントシステム)並びにプライバシーマーク※の第三者認証を取得・維持しております。なお、プライバシーマークは2015年5月に4回目の更新をしています。



■ 第三者認証の取得状況 (2015年3月現在)



※BCP: Business Continuity Plan
事業継続計画、大規模災害発生時などにおいても基幹業務を継続、または早期復旧できるようにするための計画。
※ISO27001:
情報システムの安全管理体制が一定の基準に達していることを認定する国際標準規格。
※プライバシーマーク:
一般財団法人日本情報経済社会推進協会が、個人情報について適切に取り扱っている事業者を一定の基準で認定し、付与するサービスマーク。

 株式会社 日立物流

CSR推進本部 〒135-8372 東京都江東区東陽7-2-18 Tel 03-5634-0333 (代表)
www.hitachi-hb.co.jp

